

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

株式会社 多摩川ホールディングス

神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 昇
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山越 裕介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山越 裕介
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	1,273,165	4,012,487
経常利益(千円)	84,546	108,946
四半期(当期)純利益(千円)	84,237	△408,487
純資産額(千円)	1,900,821	2,055,156
総資産額(千円)	4,344,592	4,996,909
1株当たり純資産額(円)	359.27	389.11
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.02	△76.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	43.5	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,014	△135,813
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,542	△110,803
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△88,074	△121,041
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	546,566	601,214
従業員数(人)	155	169

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	155	(36)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	13	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
電子・通信用機器事業 (千円)	965,444
レーザー機器事業 (千円)	276,053
合計 (千円)	1,241,497

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結 会計期間受注高 (千円)	当第1四半期連結 会計期間受注残高 (千円)
電子・通信用機器事業 (千円)	1,038,492	859,313
レーザー機器事業 (千円)	375,413	173,458
合計	1,413,905	1,032,771

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
電子・通信用機器事業 (千円)	997,112
レーザー機器事業 (千円)	276,053
合計 (千円)	1,273,165

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	286,137	22.5
富士通(株)	165,978	13.0
(株)日立国際電気	137,177	10.8

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっており、エネルギー・原材料価格も徐々に上昇する傾向となっておりま

した。このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信機器の事業分野につきましては、携帯電話基地局関連の部品需要が、前下期に引続き比較的好調に推移いたしました。また、地上波デジタル放送関連機器につきましても堅調な需要がありました。

レーザー機器につきましては、納入先が米国系企業を中心としている関係上、米国市場の景気後退に納入先企業の設備投資が左右される傾向があるものの、国内市場での販売が加わったこともあり、当初予定の売上高を確保することが出来ました。

当社グループといたしましては、収益重視の観点のもとに営業・生産活動を行い、この結果、当第1四半期連結会計期間における受注高は1,413百万円、売上高は1,273百万円となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は76百万円、経常利益は84百万円となりました。

四半期純利益につきましては、84百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子・通信機器事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、携帯電話の800MHz帯周波数再編への対応に伴う各通信事業者による基地局関連の部品需要が、前下半期に引続いて高水準であったことにより、売上高は997百万円となっております。また、製品別では800MHz帯、2GHz帯のフィルタが主要製品となっております。

売上原価につきましては、786百万円となっております。前年度原価率に比較して5ポイント程度の改善を達成しております。

販売費及び一般管理費は150百万円となっております。これは出荷増に伴う出荷コストの増加や各販売コストの増加など、全般的な変動費の上昇に伴うものです。

②レーザー機器事業

レーザー機器事業の売上高につきましては、276百万円となっております。主な売上先は国内及びアジア諸国の顧客への販売であり、製品別ではレーザーマーキングシステム及び消耗部品となっております。

売上原価、一般管理費につきましてはそれぞれ、172百万円、86百万円となっております。営業利益は17百万円です。

所在地別セグメントの状況につきましては、事業の種類別セグメントの電子・通信機器事業が「日本」、レーザー機器事業は「シンガポール」となっておりますが、レーザー機器の一部につきましては、日本国内にて販売を行っております。

なお、当社は、前年第3四半期より連結財務諸表を作成しているため前年第1四半期との比較を行っておりません。（以下「(2) 財政状態の分析」においても同じ。）

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ652百万円減少し、4,344百万円となりました。

これは主に、売掛債権等流動資産の減少、及び海外子会社で計上している無形固定資産について、親子会社間の会計処理の統一のため、国際会計基準から我が国の会計基準を適用することとなった結果によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、2,443百万円となりました。

これは主に、買掛債務の減少を中心とした流動負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、1,900百万円となりました。

これは主に、前述の無形固定資産について国際会計基準から我が国の会計基準に修正をおこなった結果、対応する株主資本の控除をおこなった結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、546百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、23百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、16百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、88百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,840,000
計	21,840,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,461,000	5,461,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,461,000	5,461,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年6月10日 (注)	—	5,461,000	—	1,029,413	△172,217	1,023,804

(注)当社は、平成20年6月10日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項第2号および第3号の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少を決議し、利益剰余金に振替える処理をおこなっております。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 201,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,258,000	5,258	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	5,461,000	—	—
総株主の議決権	—	5,258	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	201,000	—	201,000	3.68
計	—	201,000	—	201,000	3.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	176	215	178
最低（円）	143	175	153

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度のの有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,374	706,022
受取手形及び売掛金	1,831,822	2,045,880
有価証券	—	255,820
製品	106,885	157,671
原材料	132,018	72,851
仕掛品	433,211	349,552
その他	80,061	134,092
流動資産合計	3,235,373	3,721,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 494,103	494,103
減価償却累計額	△323,765	△320,067
建物及び構築物（純額）	170,338	174,035
工具、器具及び備品	※ 1,143,865	1,245,327
減価償却累計額	△806,769	△787,583
工具、器具及び備品（純額）	337,095	457,743
機械装置及び運搬具	94,875	60,417
減価償却累計額	△47,071	△34,685
機械装置及び運搬具（純額）	47,804	25,732
土地	※ 197,903	197,903
有形固定資産合計	753,141	855,415
無形固定資産		
ソフトウェア	27,970	29,620
その他	22,244	293,333
無形固定資産合計	50,214	322,953
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 299,013	89,690
その他	15,454	15,563
貸倒引当金	△8,604	△8,604
投資その他の資産合計	305,862	96,649
固定資産合計	1,109,219	1,275,019
資産合計	4,344,592	4,996,909

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,867	1,300,515
1年内返済予定の長期借入金	* 206,062	270,018
1年内償還予定の社債	133,600	133,600
未払金	* 182,453	252,626
未払法人税等	19,299	70,700
賞与引当金	13,059	26,119
その他	119,053	239,024
流動負債合計	1,837,396	2,292,604
固定負債		
社債	249,700	266,400
長期借入金	* 173,964	173,947
繰延税金負債	10,769	8,485
退職給付引当金	68,710	69,153
その他	* 103,230	131,162
固定負債合計	606,375	649,149
負債合計	2,443,771	2,941,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,413	1,029,413
資本剰余金	1,023,804	1,196,022
利益剰余金	△133,819	△119,247
自己株式	△59,924	△59,924
株主資本合計	1,859,473	2,046,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,346	△231
為替換算調整勘定	23,881	638
少数株主持分	11,118	8,486
純資産合計	1,900,821	2,055,156
負債純資産合計	4,344,592	4,996,909

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,273,165
売上原価	959,366
売上総利益	313,799
販売費及び一般管理費	※ 237,109
営業利益	76,690
営業外収益	
受取利息	4,981
受取配当金	7,580
為替差益	8,960
その他	7,354
営業外収益合計	28,875
営業外費用	
支払利息	11,807
その他	9,211
営業外費用合計	21,019
経常利益	84,546
税金等調整前四半期純利益	84,546
法人税、住民税及び事業税	1,914
法人税等調整額	—
法人税等合計	1,914
少数株主損失(△)	△1,604
四半期純利益	84,237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	84,546
減価償却費	48,157
受取利息及び受取配当金	△12,561
支払利息	3,068
為替差損益 (△は益)	△8,960
売上債権の増減額 (△は増加)	233,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,536
その他	△123,048
小計	71,323
利息及び配当金の受取額	12,578
利息の支払額	△3,310
法人税等の支払額	△57,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	255,820
有形固定資産の取得による支出	△38,827
投資有価証券の取得による支出	△200,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△101,364
社債の償還による支出	△16,700
配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,647
現金及び現金同等物の期首残高	601,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 546,566

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の棚卸高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社では前連結会計年度末と当第1四半期連結会計期間末における貸倒引当金につきましては、個別評価による貸倒引当金のみとなっており、著しく変動していないと考えられますので、前連結会計年度末の決算において算定した数値を用いております。
3. 定率法を採用している減価償却資産の減価償却方法	当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分する方法により当第1四半期連結会計期間の減価償却費を計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																				
<p>※. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">205,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,739千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">81,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">332,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">97,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,694千円</td> </tr> </table>	建物	112,199千円	土地	196,003千円	工具器具備品	205,515千円	投資有価証券	12,979千円	計	556,739千円	未払金	81,104千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	332,697千円	長期未払金	97,893千円	計	511,694千円	<p>※. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">219,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,198千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">93,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">434,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">131,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,810千円</td> </tr> </table>	建物	114,283千円	土地	196,003千円	工具器具備品	219,643千円	投資有価証券	11,268千円	計	541,198千円	未払金	93,539千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	434,108千円	長期未払金	131,162千円	計	658,810千円
建物	112,199千円																																				
土地	196,003千円																																				
工具器具備品	205,515千円																																				
投資有価証券	12,979千円																																				
計	556,739千円																																				
未払金	81,104千円																																				
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	332,697千円																																				
長期未払金	97,893千円																																				
計	511,694千円																																				
建物	114,283千円																																				
土地	196,003千円																																				
工具器具備品	219,643千円																																				
投資有価証券	11,268千円																																				
計	541,198千円																																				
未払金	93,539千円																																				
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	434,108千円																																				
長期未払金	131,162千円																																				
計	658,810千円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)										
<p>※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">91,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">28,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,925千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	91,506千円	賞与引当金繰入額	2,544千円	支払手数料	28,593千円	減価償却費	8,627千円	研究開発費	34,925千円
給料・賞与	91,506千円									
賞与引当金繰入額	2,544千円									
支払手数料	28,593千円									
減価償却費	8,627千円									
研究開発費	34,925千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">651,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△104,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,566千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	651,374千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,808千円	現金及び現金同等物	546,566千円
現金及び預金勘定	651,374千円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104,808千円					
現金及び現金同等物	546,566千円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,461,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 201,160株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に前連結会計年度に比べて著しい変動がある場合
海外子会社で計上している無形固定資産について、親子会社間の会計処理の統一のため国際会計基準から我が国の会計基準を適用するのに伴い、利益剰余金を減少させております。
なお、当該減少させた金額は、271百万円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	997,112	276,053	1,273,165	—	1,273,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	997,112	276,053	1,273,165	—	1,273,165
営業利益	59,531	17,158	76,690	—	76,690

(注) 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,044,942	228,223	1,273,165	—	1,273,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,044,942	228,223	1,273,165	—	1,273,165
営業利益	66,203	10,487	76,690	—	76,690

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はございません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 359.27 円	1株当たり純資産額 389.11 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.02 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	— 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	84,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,237
期中平均株式数(株)	5,259,840
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—
四半期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—
普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則 附則 第2条第5項の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。